

日銀の視点

今年の金融経済教育の話題として、金融経済教育推進機構（J-FLEC）が4月に設立され、8月から本格稼働している。法令に基づき、政府、全国銀行協会、日本証券業協会、日本銀行が出資して設立された組織であり、国民一人一人の適切な金融サービスの利用に資するよう、中立・公正な立場から、金融経済に関する知識の普及を図ることを目的としている。主な事業として、①全国の企業や学校等での、J-FLEC講師

日銀水戸事務所長 稲見 征史

金融教育強化への対応

による、金融経済に関する無料研修・授業の実施（講師派遣事業）や、②各地での講演会などお金に関する無料イベント・セミナーの開催がある。このほか、③マネープラントに関する個別相談や、④学校等への教育支援などを行う。

が、本年度より、J-FLECの方針に沿い、連携して金融経済教育の強化・推進に取り組んでいる。アンケートによると、全国で金融経済教育を受けたと認識している人は7%程度に過ぎず、その割合も横ばいで推移している。教育を受ける機会が十分に引き届いている状況にはない。自分の経験に照らしても、若い頃に、お金は無駄遣いせず将来に向けて貯蓄をした方がよいと言われた記憶はあるが、何歳までい

生設計していくかは、年齢を重ねながら、必要に迫られるなどして、手探りで理解してきたように感じる。先ほどの調査でも、資産形成・資産運用の必要性を感じている人の割合は近年上昇傾向にあることから、金融経済に関する知識の習得ニーズは潜在的には高まってきている

教育関係機関などに、J-FLECの事業内容を広報する取り組みを行っている。皆さまの元を訪れる機会があれば、お話を聞いていただければ、お話を聞きたい。講師派遣事業は、とかく学生向けのもので、思われがちだが、若手、中堅、ベテラン社会人向けといった形で、年齢層別にお金に関する知識・判断力の習得につながる内容を提供可能であり、例えば、企業内の福利厚生研修や経済・業界団体が主催する地区の会合などで活用する地がある。詳しくお知りになりたい方や申し込みに当たっては、J-FLECのホームページをご覧ください。

茨城県内では、県、財務省関東財務局水戸財務事務所、日本銀行水戸事務所などで組織する「茨城県金融広報委員会」が、従来講師派遣事業、講演会事業、学校への教育研究支援事業を実施してきた

移している、教育を受ける機会が十分に引き届いている状況にはない。自分の経験に照らしても、若い頃に、お金は無駄遣いせず将来に向けて貯蓄をした方がよいと言われた記憶はあるが、何歳までい

は、目下、県内の経済団体や

は、目下、県内の経済団体や